



こどもアグリマイスター第2ステージ
(阪谷公民館での豆腐作り体験)

※こどもアグリマイスターとは、里地里山の魅力を親子で楽しむ米作りを中心に、食・自然・環境・人と人のふれあいなど、さまざまな体験ができる事業です。

おおの 議会だより

No.194 平成28年7月25日

▼	6月定例会の概要	2ページ
▲	6議員が市政を問う(一般質問)	3~5ページ
▲	議案の各議員表決	6ページ
▲	常任委員会審査Q & A	7・8ページ
▲	特別委員会報告	9ページ
▲	委員会視察レポート	9・10ページ
▲	第2回子ども議会を開催します!	10ページ

大野市議会では、議会日程や議案等の審議経過及び結果、会議録などの議会情報をホームページでも掲載しています。ぜひ閲覧してください。



発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会

6月 定例会市議会 概要

第399回定例会市議会を5月30日から6月15日までの17日の会期で開催しました。

今回の定例会では、平成28年度の一般会計補正予算案、条例の改正、物品売買契約の締結、人事案件など、全9議案のほか、陳情1件について審議しました。
審議結果は、6ページのとおりでです。

一般会計予算に
2億2709万円を
追加

追加

平成28年度一般会計当初予算に2億2709万円が追加され、予算の累計額が179億6209万円になりました。前年度と比較すると0.4%の増です。

主な補正の内容は、下表のとおりです。

はしご付消防自動車
売買契約の締結

25歳級はしご付消防自動車1台並びに積載品、付属品及び艀装(ぎそう)一式を購入する契約を認めました。
契約額は、1億6524万円です。

市内宿泊施設の活性化に向けた計画策定に支援！

補正のあった主な内容	補正額
★ 吉野町の自主防災組織の防災資機材購入に対する助成	190万円
★ 自治会等のコミュニティー活動用備品購入に対する助成（大門区、田野自治会、開発区自治会、上庄をよくするつどい）	990万円
★ 民間保育所の保育業務支援システム導入とビデオカメラ設置に対する補助	570万円
★ 篠座保育園の建て替え、いとよ保育園及び開成保育園の大規模修繕に対する補助	1億5480万円
★ 森林境界の確認や測量等に対する補助	450万円
★ ママチャリで国体のコースを走行するイベント開催に対する補助	430万円
★ 市内宿泊業者による宿泊施設再生計画策定や研修事業などの経費に対する補助	500万円
★ 陽明中学校及び有終東小学校で環境エネルギー教育を実施する経費	91万円
★ 旭幼稚園で一時預かり事業を実施する経費	159万円
★ 強風により破損した和泉体育館の屋根修繕に係る経費	530万円

●市議会を傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（右写真・R階）にお入りください。

また、傍聴席で聞き取りにくい方のために、ヘッドフォンの貸し出しを行っていますので、議会事務局までお申し付けください。

なお、6月定例会の傍聴者数は、本会議4日間で33人でした。

次回、9月定例会の予定は次のとおりです。

皆さまのお越しをお待ちしております。

日程（案）	審議等の内容	
9月5日	月	議案上程、提案理由説明
12日	月	一般質問
13日	火	一般質問、決算特別委員会の設置及び委員の選任、請願・陳情上程
23日	金	各委員長報告、質疑・討論・採決

※予定のため変更になる場合があります。



●インターネット放映

本会議の様様をインターネットで録画配信しています。大野市のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

ただし、閲覧の前には、免責事項をよくお読みいただきますようお願いいたします。特にスマートフォンによる視聴は、パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますのでご注意ください。

大野市の教育が直面する課題と、その対応策は。



複式学級を持つ学校が増えている。競争の激しい社会を生き抜く子どもたちを育てるため、適正規模化し、望ましい教育環境を提供する

問 学校再編にあつては、文科省も住民合意を重視することを求めているが、現状では市民の理解が不十分である。また、教育は学校だけで完結するものでなく家庭・地域を含めて取り組むものであり、多人数の切磋琢磨（せつたくま）は、競争による落後者が生じる危険性もある。本市の教育が直面する課題をどのように捉え、その対応策はどのようなになっているのか。

答 少子化により、複式学級を持つ学校が多くなってきたことが、大きな課題として挙げられる。小規模の学校には利点もあるが、児童・生徒が友人関係を広げたり、運動や学習の場において、切磋琢磨する機会が少なくなる。学校行事や部活動などで、多様で集団的な学校生活ができていく。

また、美術や技術・家庭科などの教科で、専門の教員が配置されにくくなることなどが生じている。学校再編をしながら、変化と競争の激しい社会を生き抜く子どもたちを育てたい。その方法として、適正規模を求めている。これはベストではなくベターなので、反対の意見やいろんな考え方があると思うが、子どもの幸せのためにベターな方法として学校再編という形に表れている。

問 学校再編計画(素案)は病児・障害児教育について触れられていないが、再編時にどのように対応するのか。

答 学校再編とは関係なく、障害を持つ児童・生徒が、誰とでも交流できるインクルーシブな学校を目指していく。

日本共産党大野市議団

野村 勝人 議員

人口減少時代にふさわしい下水道とは



第5期事業計画では、総合的に検討し、必要な見直しをしたい

問 地下水位の高い地域等では、現行の下水道整備及びシステムは適正か。

答 第5期事業計画で、整備計画の見直しを行う中で、状況を見ていく。

問 七間通りの下水道整備をどう考えるか。

答 地元と協議を進めてきている。七間通りでの行事、朝市の間を縫っての工事になるので、整備方法を議論しなければならぬ。時間は掛かっているが、今後は、整備を推進していく予定である。

問 エリアは広いが戸数が分散している地域での整備は。

答 本市の污水处理施設整備構想では、人口の集中している所は公共下水道、まばらな所は合併浄化槽又は先進的に行ってきた農業集落排水と位置付けている。これらも併せて見直していく。

問 公共下水道基本計画は前任者が策定した計画であり、岡田市政が作成したものではない。下水道の問題は、まちづくりの問題でもあるが、岡田市政としてどのような污水处理をしていくのか。

答 今後の第5期事業計画の認可を受けるときには、全体的な基本計画を見直していく必要がある。水政策はまちづくりと連動する。市長はコンパクトシティを目指しているのか。

答 ある程度市街地に集約すること、地域の拠点を活用し、各集落へ連絡体制を取っていくような適正化計画を策定中である。財源の厳しい市であるので、国の基準に則した、国からの支援を受けられるような計画にしていきたい。

創生おおの

梅林 厚子 議員

英語によるサマーキャンプでの「水育」は

イングリッシュサマーキャンプを開催



創生おおの
かねい
大議員
まさる

問 女性が活躍できる環境整備への対応は。

答 女性起業家・経営者への支援や育児休業などへの取得促進などのほか、一時預かりなどの子育て支援や、延長保育、病児保育等の特別保育サービスの充実など、仕事と育児が両立でき、女性が働きやすい環境整備に取り組んでいく。

問 人口減少対策として子育て環境と同様に、教育環境も定住先を検討する上で重要視されていることから、市独自の特色ある教育環境の充実が必要と考える。特に、国際社会でのコミュニケーションに必要なら英語力に注目し、幼児期から小中学校まで、発達段階に応じた英語教育を充実し、英語によるコミュニケーション能力を養う環境整備について、どのような考えか。また、キャリアングウォータープロジェクト

答 英会話力の向上を図ることを目的に、今年初めて企画として、8月に市内中学生、高校生で構成するジュニアリーダーによるイングリッシュサマーキャンプを開催する。キャンプは、全て英会話で行い、6人のALTと本市出身の大学生ユースリーダーの協力を得て、1泊2日の日程で和泉地区でのカヌー体験教室や県立奥越高原青少年自然の家でのイングリッシュイベントなどを行うキャンプ活動を展開する。

問 小中学校再編計画案の今後のスケジュールは。

答 1月28日に大野市学校教育審議会から最終答申をいただき、現在、再編計画案を作成している。

一般質問

教育委員会制度改革の取り組みは

大野市総合教育会議を設置。会議の透明化も図る



創生おおの
たかだ
高田
やすまさ
育昌議員

問 教育委員会制度改革の取り組みは。

答 新制度は、平成27年4月1日から施行された。施行日に在職する教育長は、任期満了まで在職。その後任は、首(市)長が議会の同意を得て直接任命する。平成27年4月22日に、市長と教育委員会を構成する「大野市総合教育会議」を設置。本年3月には、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする教育に関する大綱を策定した。また、教育委員会の会議録をホームページで公開し、透明化を図っている。会議は原則公開。希望があれば傍聴可能である。

問 学習指導要領におけるゆとり教育と脱ゆとり教育の流れと考え方は。

答 学習指導要領が平成14年に改訂され、詰め込み教育を脱却し、「生きる

力」を育む問題解決型学習を展開するとともに、学校週5日制が実施された。その結果、学習内容を削減することとなり、課題を解決する能力を育てることが十分でない状態が生まれたため、基本理念は変えずに、平成23年度から現在の学習指導要領としている。学習内容を改訂前と比較すると、言語活動や理数教育、体験活動などが充実された。また、中央教育審議会より、平成32年度改訂予定の学習指導要領の方向性が示されつつある。

問 ICT(情報通信技術) 電子黒板やタブレット) 機器の利用状況は。

答 小学校5・6年生の普通教室、中学校全学年の普通教室に整備し、小学校の5・6年生の授業の日数に対する活用率は85割である。

新たに整備する産業団地への 進出企業や、その用途は、

製造業や物流関連企業、IT企業を中心に 企業誘致を行っている



創生おのおの

ながた

まさゆき
永田 議員

問 第五次大野市総合計画の前年度の評価をどのように行っているのか。

答 部長で総合施策会議を設置し、進捗（しんちよく）管理と施策の見直しなどを行ってきた。後期基本計画の策定にあたっては、民間の方や市民の意見を取り入れていくことが課題と受け止め、アンケート調査を実施した。

問 ICT化の観点で、ロボットや人工知能、ドローンの研究や活用への取り組みは。

答 市民がドローンで撮影した越前大野城の動画の提供を受け、現在、市ホームページで公開しており、今後、行政分野においても、その活用を進めることが大切だと考えている。

問 産業団地への進出企業や、その用途などは。

答 西川知事のマネフェスト「福井ふるさと元氣

宣言」で、奥越の新産業団地を中部縦貫自動車道沿線市町と選定するとされ、整備には県の産業団地整備事業補助金を活用できる。現在、製造業や物流関連企業、若者に人気が高いIT企業を中心に企業誘致を行っている。

問 本市には、木落と佐開断層が真名川沿いにあるが、ダム湖への影響は。

答 地域防災計画では宝慶寺断層及び温見断層を震源とするマグニチュード7.0から7.5までの地震4から6強までの地震が発生した場合を想定している。

木落、佐開の両断層活動による地震の規模は、小さいと考えられる。また、ダムの建設にあたっては、十分な調査の上、安全な場所に設置していることを九頭竜川ダム統合管理事務所を確認している。

住民訴訟における教訓を 市長はどう捉えているか

企業誘致は相手があることで難しいことや、 守秘義務の順守が大切なことなど



問 「市民に裁判の内容は、知らせるつもりはない」等の答弁を繰り返しているが、今後も誘致企業との交渉については、文書管理の徹底など、今回の裁判の教訓を生かしていくということか。第2に、課税遅延による損害金は、最高裁で控訴棄却が確定して対処したもので、発生していないということか。第3に、裁判に要した費用も市民目線では損失ではないのか。

答 誘致企業との交渉において決定した重要事項については、市と誘致企業との間に認識に齟齬（そご）が生じないように、工場立地に関する基本協定書を締結するとともに、土地の売買については、不動産売買契約書の締結により、所有権移転の時期や土地の引き渡し時期について定めている。今後、市と誘致企業とで取り決めた事項が客観的に明確になるよう努めたい。

問 これから大野市は「土地開発公社」による13町歩の工業団地を造成することだが、住民訴訟を通じての教訓をどのように捉えているか。

答 教訓は幾つかある。企業誘致は相手があることのため、難しい部分がある。また、議員が指摘するような疑問を持たれないようにすることも肝要。もう一方、守秘義務の順守も教訓の一つと捉え、その時点で申し合わせを行った。

また、平成27年2月20日付けの最高裁判所の決定を受け、平成27年3月に誘致企業に対し平成23年度分の固定資産税を課税したので、遅延損害金は発生していないと考えている。また、市の主張が認められないことに対して、適法に控訴・上告したもので、要した費用は市民に損害を与えたとは考えていない。

問 日本共産党大野市議員

また、平成27年2月20日付けの最高裁判所の決定を受け、平成27年3月に誘致企業に対し平成23年度分の固定資産税を課税したので、遅延損害金は発生していないと考えている。また、市の主張が認められないことに対して、適法に控訴・上告したもので、要した費用は市民に損害を与えたとは考えていない。

また、平成27年2月20日付けの最高裁判所の決定を受け、平成27年3月に誘致企業に対し平成23年度分の固定資産税を課税したので、遅延損害金は発生していないと考えている。また、市の主張が認められないことに対して、適法に控訴・上告したもので、要した費用は市民に損害を与えたとは考えていない。

さかえ

まさお
正夫 議員

日本共産党大野市議員

一般質問

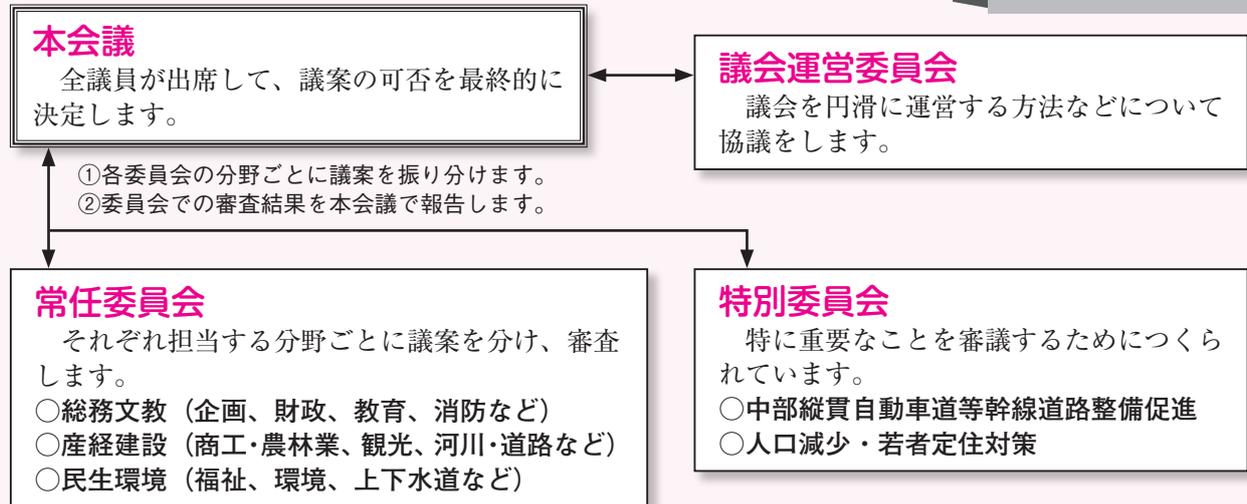
平成28年6月第399回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀田昭一	野村勝人	廣田憲徳	高田育昌	山崎利昭	松田元栄	永田正幸	梅林厚子	川端義秀	宮澤秀樹	藤堂勝義	松原啓治	高岡和行	島口敏榮	兼井大	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市長提出議案	45	平成28年度大野市一般会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46	大野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47	大野市都市計画審議会条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	48	はしご付消防自動車売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	49	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度大野市一般会計補正予算（第5号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	50	専決処分の承認を求めることについて（大野市行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	51	専決処分の承認を求めることについて（大野市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	承認	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
陳情	52	専決処分の承認を求めることについて（大野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	53	固定資産評価員の選任について 横井一博氏（阿難祖地頭方）を選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1	「日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書」提出に関する陳情書 陳情者：原水爆禁止国民平和大行進・世界大会福井県実行委員会 代表委員 吉田一夫	不採択	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	○	否	否	否	否	賛	

議案に賛成○、反対×。陳情の願意に賛成「賛」、願意を否とする場合「否」（議長（高岡和行氏）は採決に加わらないので「/」で表示。）

市議会のしくみ

市議会には、毎年必ず4回開かれる会議があり、これを「定例会」といいます。定例会は、おおむね3月・6月・9月・12月に開かれます。定例会中は、「本会議」と「委員会」が開催されます。本会議は、議員全員で構成される会議で、議案の可否を最終的に決定します。なお、議会の意思は、通常、出席議員の過半数で決定します。委員会は、少数の議員で構成する会議で、市の幅広い事務を能率的に詳しく審査するためのものです。審査結果は本会議で報告されます。



常任委員会審査



産経建設

化石発掘体験来訪者への

バス借上代助成

Q 化石発掘体験来訪者へのバス借上代助成の要件は。

A 県内の小学生以上の者が10人以上乗車するバスの借上代を助成の対象とする。ただし、化石発掘体験に併せ、和泉地区内の1カ所以上の施設を利用することが条件にある。助成額は、乗車人数が10人以上19人以下については、日帰りの場合は1万5000円、市内宿泊を伴う場合は3万円、また乗車人数が20人以上については、日帰りで2万円、市内宿泊で4万円が、それぞれ上限。

Q まずは市内小中学校の児童・生徒に和泉地区の化石の魅力を知ってもらうために、遠足などでの助成制度の利用について、教育委員会と相談し

ているのか。

A 教育委員会とは直接協議していないが、市内の各学校には化石発掘体験の魅力を紹介するDVDの配布に併せて、助成制度の紹介を行っている。



和泉地区化石発掘体験場

市内宿泊施設の活性化に向けて

Q 補正予算に計上されている「結の宿再生促進事業」の具体的な内容は。

A 宿泊業者自らが業務内容等を見直して、魅力を向上させる計画を策定

する際に必要となるコンサルタント業務やアドバイザーの招へい、研修等に要する経費を支援するもの。補助率は、10分の10、一事業者当たり100万円を上限とする予定。

Q 高速交通体系の整備や福井国体により、本市への宿泊者数の増加が予想される中、宿泊施設の活性化が図られることを期待したい。また、旅館業の方々が、いろいろなアイデアを持っていると思われるため、そういった意見を吸い上げてほしいと思うがどうか。

A 昨年度から実施している旅館業者の方々が一堂に集まつの意見交換、情報交換を、今年度も継続していきたい。

まちなか循環バスの高齢者の利用促進

Q 高齢者等の交通弱者に配慮して、まちなか循環バスの運行改善を図つたと聞くが、その内容は。

A 買い物に配慮し、市内のショッピングモールやスーパーマーケットを停車せず通過していた1

便について、停車するよう改善した。
Q バスの乗降口が高いため、高齢者が乗り降りしやすくなるよう、自動で出てくるステップなどを設置できないか。

A 設置できるかどうかを含め、今後、検討したい。

森林境界の早期明確化を

Q 補正予算に計上された森林整備地域活動支援事業の内容は。

A 森林境界の明確化を進めるため、従来の国の事業に併せて県の単独事業として実施するもので、GPS測量を行い、森林境界のデータ化を進めるもの。今回は、1000鈔分を対象としている。

Q 森林所有者の高齢化が進んでいるため、森林境界の早期明確化が必要ではないか。

A 2年前に特区申請を行い、簡略化して境界を確定したいという要望を国に行ったが、受け入れられなかった。しかしながら、本市の要望を受け、国交省において航空写真

や過去の森林施業の状況を基に机上で境界確定を行えないか検証しているとのことであり、実施可能となれば、積極的に取り組んでいきたい。

民生環境

和泉地区における環境美化の取り組み

Q 5月の大型連休前に実施されたごみ回収運動の実施状況は。

A 地区住民や各種団体、事業所など合わせて約300人の参加を得て、国道沿いの空き缶やペットボトル等の回収を行った。

Q 環境美化へのさらなる取り組みとして、車からのポイ捨て禁止をうたったチラシを地区住民とともに運転者に配る啓発活動について検討してはどうか。

A 検討したい。



生活困窮者自立支援

制度について

Q 相談窓口「ふらっと」での相談状況は。

A 昨年度の相談件数は51件、そのうち31件は年度内に解決済みである。今年度は5月末現在で10件の新規相談を受けている。

Q 相談内容は。

A 「仕事がない」「病気で仕事ができない」など、多岐にわたっている。

Q 相談者の年齢層は。

A 高齢者が占める割合が高いが、若い方もいる。

Q 相談窓口での専門的できめ細かい相談体制が重要だと考えるが。

A 今後とも、関係機関と連携しながら、生活安定に向けた自立支援の実施に努めていきたい。



自立相談支援センター「ふらっと」

認知症の

支援対策について

Q 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるための本市の認知症支援策は。

A 6月1日から認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置した。

Q 認知症地域支援推進員の役割は。

A この支援推進員が中心となり、物忘れ健診や認知症座談会、認知症カフェなどの支援事業に取り組んでいる。

Q 認知症高齢者を地域で支える人材、特に若年期の人材育成が大切だと考えるがどうか。

A 検討したい。

マイナンバーカードの

普及促進

Q マイナンバーカードの交付状況はどうか。

A 5月末現在、マイナンバーカードの申請が1787件、交付が1438枚、市全体の申請率は5・14割となっている。

Q 県全体の状況はどうか。

A 5月末現在の県全体の平均申請率は5・40割である。

Q 県と比較し申請率が低い理由は。

A 本市は住民基本台帳カードの普及率が県内で高く、住基カードは有効期限まで使用できるため、マイナンバーカードへの切り替えを見合わせているのではないかと考えている。

Q 今後のカードの普及促進策は。

A 今年4月から始まった各種証明書のコンビニ交付サービス等の周知を図り、マイナンバーカードの普及促進に努めたい。



証明書のコンビニ交付開始式（4月1日）

総務文教

化石発掘体験についての

情報発信

Q 化石の発掘体験は、他所においても実施されているが、和泉地区の発掘体験では、化石の出土確率が高いと聞いているがどうか。

A 何らかの化石の出土確率は、非常に高い。

Q 夏休みに向け、この素晴らしい情報を積極的に発信して、和泉地区に人を呼び込み、地区の魅力をさらに高めていただきたいがどうか。

A 化石発掘に関するDVDを作成し、県内の小中学校及び高等学校、岩倉市等の交流自治体、また旅行会社の方に配布するなどしてPRに努め、旅行会社にはツアーを企画していただける予定になった。

今後、さらにPRに努めていきたい。

現役世代交流促進事業

補助の目的の精査

Q 市外居住者を交えた

同窓会開催に対して補助を行っているが、補助後において、市と市外居住者との交流はあるのか。

A 同窓会の席において、ふるさと納税、キャリアングウォータープロジェクトなどの施策についての説明のほか、パンフレットの配布をしているが、その後同窓会に参加した方との連絡などは行っていない。

Q 事業目的を今一度精査し、交流人口の増加、参加者のUターンにつながる事業とするべきではないか。

A 今後は、補助後のフォローも、しっかりとすべきと考ええる。

自主防災組織の

避難訓練の充実

Q 自主防災組織の避難訓練等に、足腰の弱い高齢者など、多くの支援を必要とする方が、参加できない状況があることを、どのように感じているか。

A 実際の災害時を想定して、支援を必要とする方に参加いただいた地域ぐるみでの避難訓練は、

非常に大事なことだと考える。

Q 避難に支援が必要な方たちに対し、どのように支援を行えばよいかの指導や資機材整備が必要ではないか。

A 今後、資機材整備を含めて、関係課で連携を取って進めていきたい。

○委員会も傍聴できます！

常任委員会及び特別委員会は申し出により傍聴することができます。傍聴の申出書は、議会開会日から受け付けますので、議会事務局までお申し出ください。なお、入室できる人数に限りがあるため、先着順で受け付けを締め切らせていただく場合があります。申出書は自署された場合、押印は不要です。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ① 請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ② 提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③ 請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）



平成27年度市総合防災訓練での避難所開設訓練（阪谷地区）

特別委員会 報告

▼中部縦貫自動車道等 幹線道路整備促進

中部縦貫自動車道

福井河川国道事務所から、大野油坂道路大野東・和泉間の蕨生及び下唯野地先で施工した道路構造物において、設計と施工で不整合が生じている可能性のあることが判明したと発表され、今後の建設スケジュールに遅れが生じないか、懸念する。

発表されてから既に約1カ月が経っていることから、調査に要する時間、不整合に対する対応など



特別委員会所管調査
勝原IC付近、白谷川橋台

詳細な情報を得て、本委員会へ適宜報告されたい。

国道158号

境寺・計石バイパス整備に本年度1億5500万円の子算が県において計上され、橋梁（きょうりょう）や道路法面の詳細設計、用地補償などが進められるとのこと。

国道157号大野バイパス

現在、菖蒲池踏切から菖蒲池交差点までの間において東側の片側車線の道路改良工事が進められている。

大野市重点道の駅

【仮称】結の故郷

基本設計を6月末日までに完了したいとのこと。

委員からは「道の駅で販売する商品の開発ひとつとっても相当の時間を要すると予想されるが供用開始までに協議が整うのか」、また「市内の回遊性を高める仕組みを含めた、まるごと道の駅の全体像が見えてこない」との進捗（しんちよく）を不安視する意見が述べられた。

今後、ソフト面の議論を深めていきたいとのことであるが、議論の経過

を、適宜、本特別委員会へ提示されたい。

▼人口減少・若者定住対策

大野市総合戦略の四つの柱のうち、2番目の柱である「新しいひとの流れをつくる」に関連する事業について説明を受けた。

（委員からの主な意見）

・地域おこし協力隊員、緑のふるさと協力隊員が、活動終了後、本市に住み続けてくれる場合は、職のあっせんなどの支援は行いが、現在のところ起業に対する支援制度はないとのことである。起業の内容が社会性のあるものであれば、行政がかかわる中で、その事業を応援してくれる方から資金を集めて活動するといったクラウド・ファンディングの手法で支援することもできるのではないかと、

他の自治体より先じて、本市がこの仕組みを作ることに、協力隊に、関心のある全国の方からの応援や、新たな協力隊員の就任につながることも期待できるので検討されたい。

・現在ある1軒の農家民宿を平成31年には2軒とする目標とのこと。農家民宿に宿泊経験のない方に説明を重ねても、理解が得られにくいと考えられるので、興味を持ってもらうには、宿泊を体験してもらうことが有効ではないか。

・結の故郷奨学金は、大学等に在学する者の修学上の経済的負担の軽減のほか、一般的な奨学金と異なり、大野への帰郷を促進することを目的としている。

保護者の所得に関する条件で貸与資格が認められない方の帰郷促進を図るため、有効な施策を検討されたい。

・旧宇野・黒原邸を古民家ギャラリーへ改修するため、設計業務の公募型プロポーザルの準備を進めており、本年度中に実施設計を完了し、次年度以降に整備する予定とのこと。整備に係る3課それぞれが、所管業務の内容や、明治期の古民家、土蔵、庭等の文化的価値などについて、共通した認識を持って、最良の設計ができるよう努められたい。

・現在ある1軒の農家民宿を平成31年には2軒とする目標とのこと。農家民宿に宿泊経験のない方に説明を重ねても、理解が得られにくいと考えられるので、興味を持ってもらうには、宿泊を体験してもらうことが有効ではないか。

委員会視察 レポート



▼民生環境

5月16日～18日実施。

兵庫県姫路市では、平成26年度生活困窮者自立促進支援モデル事業を生かした取り組みについて研修しました。

今年度、就労準備支援事業として「ひめじ内職センター」を開設し、内職で収入を得ながら経験を積むことで、一般就労に向けた就労準備を行う新たな支援に取り組んでいます。

香川県丸亀市では、住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らすための施策について研修しました。

小学生が認知症の知識や対応について学び、共に助け合う地域社会の一員としての自覚を持たせる認知症キッズサポーターの養成に取り組んでいます。

ました。

愛媛県四国中央市では、「紙のまち」子育て支援として、1歳になる子どもがいる家庭に紙おむつを無償で提供しています。

この事業は、子育て家庭の経済的負担軽減や子育て環境の充実を図るとともに、紙製品の地産地消を推進するため官民協働で行っている事業です。兵庫県相生市では、平成23年に「相生市子育て応援都市宣言」をいたしました。

特に、子育て世代の定住促進を図るため、11の子育て支援事業を「11の鍵」として、市内外へ広くPRを展開しています。



姫路市での研修の様

委員会視察 レポート



▼産経建設

5月18日～20日実施。
神奈川県相模原市では、市民カメラマン事業について研修しました。

10人程度の市民を市民カメラマンに委嘱し、市民の目で捉えた行事や風景を写真に収めてもらい、その写真を通じて市の魅力を多くの人に伝える活動を実施する事業です。同時にカメラマン自身が市の魅力を再発見でき、自分の市を誇りに思う意識の醸成にもつながっています。

つて、平成16年には名水復活を果たしています。また、地下水が市民共有の貴重な資源であり、かつ、公水であるとの認識に立ち、地下水協力金制度を導入するなど、地下水の質と量の保全に関する先進的な各種施策を展開しています。



湧水が湧き出る今泉名水桜公園を視察（秦野市）

静岡県富士市にある道の駅富士川楽座では、特徴的な施設機能や管理運営の手法、集客向上に向けた取り組みなどについて研修しました。

この道の駅には、プラネタリウム、また子どもが科学や理科について体験を通じて学ぶことのできるコーナーが設けられ

ています。体験メニューも豊富で、プラネタリウムの解説を人気のある声優に依頼するなど、子どもが魅力を感じる施設だと感じました。

静岡県富士宮市にある株式会社ビオファームまつきでは、中山間地における六次産業化の取り組みについて研修しました。

同社では、年間約60種類もの無農薬野菜の生産・加工・直売を行っているほか、同社で生産した良質な野菜を使ったフレランチを提供するレストラン経営も手掛けておられます。

効率的な情報発信により多くのリーダーの獲得に成功されていました。

第2回大野市子ども議会を開催します！

第2回大野市子ども議会を下記のとおり開催します。

市内10小学校から各1人が子ども議員となり、市の行政に対して質問や提案をし、市長をはじめ市の幹部職員がそれに答えます。



第1回大野市子ども議会の模様

また、参加する子ども議員から議長、副議長を選出して、子ども議員自らが会議を進行するなど、実際の議場を会場に本会議と同様の運営をします。昨年度は、緊張感が漂う中、小学生独特の視点でのやりとりが行われました。

どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。なお、傍聴は、議会事務局（3階）において、当日の開会前に受け付けます。

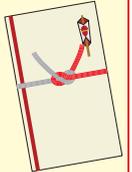
※傍聴の事前の受付は行いません。

※傍聴席に限りがありますが、満席となった場合でも、庁内にあるモニターで視聴していただくことができます。

開催日時 8月24日(水) 午後2時から
開催場所 大野市議会 議場
参加者 子ども議員10人
市長、副市長、教育長、部長級職員、市議会議長、副議長、議員

寄付行為の禁止

議員は、お祭りのときなどにお金を寄付したり、お酒を届けることを禁止されています。



有権者が求めてもいけません。
(公職選挙法の規定)

編集後記

昭和45年5月1日、議会独自の広報紙として「市議会報」第1号が発行され、以来、定例会ごとに議会の情報を発信すべく、議会事務局主導で企画編集し、発行されてきました。

しかし、平成20年3月、議会運営の改革や議会の活性化を図るため、議会改革特別委員会を設置し、全議員から議会の改革意見を集約しながら、議論を深めました。

結果、議員による編集委員会を組織し、事務局主導から議員主導の編集に改革するとともに、表紙のカラー化や紙面内容を充実することが決定されました。

平成21年3月2日に第1回編集委員会を開催以後、編集に携わることにより改革を重ね、今日に至っています。

今回、私もメンバーの一員となりました。これから市民の負託に応えるべく努力してまいります。

(座長 藤堂勝義)

議会だより編集委員会

委員 藤堂 勝義
堀田 昭一
野村 勝人
梅林 厚子
川端 義秀

※次回は、10月下旬の発行を予定しています。